

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士テクニカ宮津
 コード番号 6476 URL <http://www.fuji-miyazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和久田 俊一
 (氏名) 高橋 一重

TEL 055-977-0401

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,321	△21.1	88	△65.5	214	△46.1	271	△38.8
26年3月期第1四半期	2,943	—	255	—	396	—	442	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.77	17.40
26年3月期第1四半期	40.47	27.12

※当社は平成26年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,642	4,187	25.2	250.89
26年3月期	15,829	3,991	25.2	236.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,187百万円 26年3月期 3,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	25.0	1,070	22.7	1,200	19.9	1,200	37.9	87.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の主要売上市目である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,714,803 株	26年3月期	13,714,803 株
27年3月期1Q	1,661 株	26年3月期	1,661 株
27年3月期1Q	13,713,142 株	26年3月期1Q	10,944,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	61.92	61.92
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		0.00	-	59.04	59.04

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数：27年3月期第1四半期 103,767株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の一時的な落ち込みは見られたものの、経済対策及び金融政策の効果により、引き続き円安、株高基調が継続し、賃上げと雇用状況の改善も見られ、全体として回復基調で推移いたしました。海外経済については、米国では継続して底堅い状況で推移する一方、中国及びアジア地域においては成長率の鈍化が見られ、欧州では国別に成長、横ばい、減速がまだら模様となっておりますが、世界レベルでの自動車市場は拡大傾向となっております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性及び品質の更なる向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期売上予定案件の一部が、顧客の要請により第2四半期の出荷となったことにより、当第1四半期累計期間における売上高は2,321百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益は88百万円(前年同期比65.5%減)となりました。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金146百万円を計上した結果、経常利益は214百万円(前年同期比46.1%減)、四半期純利益は271百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して813百万円増加の16,642百万円となりました。これは主として、仕掛品が907百万円増加したことによるものであります。負債については、前事業年度末に比して617百万円増加の12,454百万円となりました。これは主として、前受金が485百万円増加したことによるものであります。純資産については、前事業年度末に比して196百万円増加の4,187百万円となり、自己資本比率は25.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想については、平成26年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金並びに当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,250
受取手形	88	89
売掛金	2,101	1,556
仕掛品	6,007	6,915
貯蔵品	21	22
前払費用	13	57
その他	278	443
貸倒引当金	△117	△116
流動資産合計	10,323	11,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,199	1,201
構築物(純額)	29	30
機械及び装置(純額)	266	251
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	79	80
土地	1,643	1,594
リース資産(純額)	46	39
建設仮勘定	2	14
有形固定資産合計	3,267	3,212
無形固定資産		
のれん	715	704
ソフトウェア	290	293
リース資産	22	18
その他	21	6
無形固定資産合計	1,049	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	493	493
関係会社出資金	670	670
長期貸付金	252	245
長期前払費用	2	2
その他	1	1
貸倒引当金	△252	△245
投資その他の資産合計	1,188	1,187
固定資産合計	5,505	5,424
資産合計	15,829	16,642

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218	579
電子記録債務	163	1,450
買掛金	830	706
短期借入金	1,310	1,110
リース債務	52	47
未払金	107	71
未払法人税等	19	6
未払費用	763	757
前受金	2,762	3,248
預り金	67	137
賞与引当金	417	365
工事損失引当金	41	24
その他	0	80
流動負債合計	7,754	8,586
固定負債		
長期借入金	2,155	1,943
リース債務	19	13
繰延税金負債	252	248
退職給付引当金	1,656	1,662
固定負債合計	4,083	3,868
負債合計	11,837	12,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
利益剰余金	923	1,119
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,991	4,187
純資産合計	3,991	4,187
負債純資産合計	15,829	16,642

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,943	2,321
売上原価	2,481	2,015
売上総利益	462	305
販売費及び一般管理費	207	217
営業利益	255	88
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	120	146
為替差益	39	-
その他	18	22
営業外収益合計	180	169
営業外費用		
支払利息	36	18
シンジケートローン関連費用	-	1
外国源泉税	-	10
為替差損	-	8
その他	2	5
営業外費用合計	38	43
経常利益	396	214
特別利益		
固定資産売却益	71	56
特別利益合計	71	56
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	464	270
法人税、住民税及び事業税	22	2
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	21	△0
四半期純利益	442	271

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、前事業年度において自動車用溶接治具事業を営む唯一の連結子会社1社の全株式を売却しております。よって、当第1四半期会計期間において自動車用プレス金型事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。